

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第157期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 櫻護謨株式会社

**【英訳名】** SAKURA RUBBER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村浩士

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 - 3466 - 2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 - 3466 - 2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,733,044	1,747,955	10,448,743
経常利益又は経常損失( ) (千円)	34,139	50,281	875,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	34,248	25,554	602,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,025	20,068	446,553
純資産額 (千円)	4,914,854	5,328,090	5,357,238
総資産額 (千円)	11,667,984	12,115,162	12,892,433
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.46	2.60	61.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.1	44.0	41.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられるものの、新興国などの経済減速や年初からの円高傾向により企業の設備投資にも陰りが見えるなど景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起し、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は17億4千7百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益5千4百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）、経常利益5千万円（前年同期は3千4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益2千5百万円（前年同期は3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （消防・防災事業）

消防・防災事業では、3年目となる消火栓ホースの交換需要が減少傾向となったものの、防災車輛の販売増により売上高は5億9千5百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント損失（営業損失）は4千8百万円（前年同期は4千2百万円のセグメント損失）となりました。

#### （航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、P-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品の販売が当第1四半期は低調だった一方、民間機向けゴム部品の納入などは増加しました。工業用品部門ではタンクシールの国内需要が回復するとともに、インフラ向け防水工事が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は10億3千万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千8百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、売上高は1億2千1百万円（前年同期比1.4%増）と順調に推移し、前第1四半期の笹塚商業施設リニューアル工事に関する修繕費の影響がなくなったことにより、セグメント利益（営業利益）は3千4百万円（前年同期は1千万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は80億9千6百万円（前連結会計年度末比7億2千4百万円減）となりました。主として、売上債権回収により受取手形及び売掛金が14億6百万円減少した一方、現金及び預金が3億5千5百万円、たな卸資産が2億9千9百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、固定資産は40億1千8百万円（前連結会計年度末比5千3百万円減）となりました。

この結果、資産合計は121億1千5百万円（前連結会計年度末比7億7千7百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は46億6百万円（前連結会計年度末比7億3千5百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、固定負債は21億8千万円（前連結会計年度末比1千2百万円減）となりました。

この結果、負債合計は67億8千7百万円（前連結会計年度末比7億4千8百万円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は53億2千8百万円（前連結会計年度末比2千9百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2千5百万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千4百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第1四半期会計期間における増減はありません。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,808,000	9,808	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,808	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	276,000		276,000	2.73
計		276,000		276,000	2.73

(注) 直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,283,654	2,638,768
受取手形及び売掛金	4,124,278	2,717,939
商品及び製品	80,446	103,080
半製品	442,746	503,535
仕掛品	1,136,954	1,233,883
原材料及び貯蔵品	599,626	718,591
その他	159,122	185,479
貸倒引当金	6,232	4,821
<b>流動資産合計</b>	<b>8,820,598</b>	<b>8,096,458</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,885,187	1,857,702
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	370,423	356,354
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,559,821</b>	<b>3,518,269</b>
無形固定資産	16,627	16,217
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	236,874	222,874
その他	258,760	261,581
貸倒引当金	238	238
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>495,396</b>	<b>484,217</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,071,845</b>	<b>4,018,703</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,892,443</b>	<b>12,115,162</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,447	995,446
短期借入金	1,495,000	1,645,000
1年内償還予定の社債	164,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	769,800	782,698
未払法人税等	203,323	59,386
賞与引当金	234,210	349,943
役員賞与引当金	80,000	20,751
その他	621,379	589,564
流動負債合計	5,342,159	4,606,789
固定負債		
社債	236,000	236,000
長期借入金	935,307	917,785
役員退職慰労引当金	233,346	239,199
退職給付に係る負債	510,074	508,713
資産除去債務	11,209	11,274
その他	267,108	267,311
固定負債合計	2,193,045	2,180,282
負債合計	7,535,205	6,787,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,800,796	4,777,133
自己株式	83,905	83,905
株主資本合計	5,508,321	5,484,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,490	43,943
退職給付に係る調整累計額	206,572	200,511
その他の包括利益累計額合計	151,082	156,567
純資産合計	5,357,238	5,328,090
負債純資産合計	12,892,443	12,115,162

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,733,044	1,747,955
売上原価	1,355,481	1,291,754
売上総利益	377,562	456,200
販売費及び一般管理費	405,792	401,628
営業利益又は営業損失( )	28,230	54,572
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	3,500	3,271
受取地代家賃	2,653	2,728
貸倒引当金戻入額	1,191	1,411
その他	1,926	4,137
営業外収益合計	9,298	11,569
営業外費用		
支払利息	10,948	12,867
社債利息	783	709
その他	3,475	2,283
営業外費用合計	15,207	15,861
経常利益又は経常損失( )	34,139	50,281
特別利益		
投資有価証券売却益	-	165
特別利益合計	-	165
特別損失		
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	34,153	50,447
法人税、住民税及び事業税	22,017	57,174
法人税等調整額	21,921	32,281
法人税等合計	95	24,892
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,248	25,554
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	34,248	25,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	34,248	25,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,536	11,546
退職給付に係る調整額	3,686	6,061
その他の包括利益合計	20,223	5,485
四半期包括利益	14,025	20,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,025	20,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	332,475千円	297,743千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	44,355千円	49,553千円
のれんの償却額	1,281 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,506	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,217	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	573,669	1,039,188	120,186	1,733,044		1,733,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,650	1,650	1,650	
計	573,669	1,039,188	121,836	1,734,694	1,650	1,733,044
セグメント利益又は損失( )	42,260	102,439	10,024	50,154	78,384	28,230

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 78,384千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	595,965	1,030,118	121,871	1,747,955		1,747,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,650	1,650	1,650	
計	595,965	1,030,118	123,521	1,749,605	1,650	1,747,955
セグメント利益又は損失( )	48,739	148,804	34,172	134,237	79,665	54,572

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 79,665千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	3.46円	2.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	34,248	25,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	34,248	25,554
普通株式の期中平均株式数(株)	9,900,827	9,843,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。